

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日置電機株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	10,556,805	12,466,286	14,332,142
経常利益 (千円)	549,611	1,519,484	826,682
四半期(当期)純利益 (千円)	358,385	1,024,172	499,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,448	1,120,049	815,889
純資産額 (千円)	18,042,208	19,133,974	18,286,579
総資産額 (千円)	20,242,806	21,943,026	20,328,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.30	75.16	36.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.01	87.05	89.82

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.21	25.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要顧客であります電気機械及び自動車メーカーの生産額が前期から増加傾向にありましたが、当期に入り消費税増税後の反動減により弱含みとなりました。これにともない、当社国内売上高は第2クォーター（4月～6月）において若干減少いたしました。電子部品業界からの堅調な設備需要にも支えられ、当第3四半期累計期間（1月～9月）においては、前年同期と比べ11.9%増加いたしました。

一方、海外市場におきましても、米国をはじめとして経済環境が安定し、また円安が定着したため、当社グループの海外売上高はアジア、米国及びヨーロッパ市場とも大きく伸長し、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期と比べ27.2%増加いたしました。

開発面では、新製品投入による売上高の増加を目指し、世界市場において顧客満足を得るための商品企画及び開発期間の短縮に取り組みました。当期はこれまでに17機種の新製品を投入いたしました。6月には世界初となる非接触電力計を発売することができました。

販売面では、より顧客に密着するためユーザー訪問件数を増加しました。また、海外販売においては、販売子会社の営業員の増員及び重点地域における海外代理店の複数化を積極的に進めました。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、適正在庫の実現をはかるとともに、顧客の希望納期を遵守する体制構築に努めました。

また、当期はより一層の研究・開発効率の向上と技術革新を推進するため、平成27年（創業80周年）3月完成を目指し、研究棟（HIOKIイノベーションセンター）の建設を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が124億66百万円（前年同期比18.1%増）になりました。また、営業利益は14億86百万円（同195.8%増）、経常利益は15億19百万円（同176.5%増）、四半期純利益は10億24百万円（同185.8%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,339,682	12.3	2,203,006	16.6	863,323	64.4
記録装置	2,342,204	21.5	2,539,754	19.1	197,550	8.4
電子測定器	3,965,406	36.4	4,670,439	35.2	705,033	17.8
現場測定器	2,296,941	21.1	2,724,139	20.5	427,198	18.6
周辺装置他	938,884	8.6	1,145,688	8.6	206,803	22.0
合計	10,883,118	100.0	13,283,028	100.0	2,399,909	22.1

② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,310,965	12.4	1,787,665	14.3	476,699	36.4
記録装置	2,218,981	21.0	2,432,902	19.5	213,921	9.6
電子測定器	3,830,245	36.3	4,567,069	36.6	736,824	19.2
現場測定器	2,242,508	21.2	2,644,446	21.2	401,937	17.9
周辺装置他	954,104	9.0	1,034,202	8.3	80,098	8.4
合計	10,556,805	100.0	12,466,286	100.0	1,909,481	18.1

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、54億60百万円（前年同期比27.2%増）、海外売上高比率は43.8%になりました。

① 受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,462,404	59.4	7,149,021	53.8	686,616	10.6
海外	アジア	3,226,605	29.6	4,556,579	34.3	1,329,973	41.2
	アメリカ	711,169	6.5	910,226	6.9	199,056	28.0
	ヨーロッパ	266,597	2.4	341,817	2.6	75,220	28.2
	その他の地域	216,341	2.0	325,383	2.4	109,041	50.4
	計	4,420,714	40.6	6,134,006	46.2	1,713,292	38.8
合計		10,883,118	100.0	13,283,028	100.0	2,399,909	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,262,433	59.3	7,005,880	56.2	743,447	11.9
海外	アジア	3,168,440	30.0	3,902,862	31.3	734,421	23.2
	アメリカ	669,821	6.3	967,909	7.8	298,088	44.5
	ヨーロッパ	262,952	2.5	338,067	2.7	75,114	28.6
	その他の地域	193,156	1.8	251,565	2.0	58,409	30.2
	計	4,294,371	40.7	5,460,405	43.8	1,166,033	27.2
合計		10,556,805	100.0	12,466,286	100.0	1,909,481	18.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,588,100	135,881	—
単元未満株式	普通株式 38,965	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,881	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,300	—	397,300	2.83
計	—	397,300	—	397,300	2.83

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,400株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296,541	6,679,425
受取手形及び売掛金	1,815,961	1,856,715
商品及び製品	349,135	407,847
仕掛品	410,676	568,982
原材料及び貯蔵品	1,283,963	1,152,491
繰延税金資産	257,451	356,523
その他	107,268	86,333
貸倒引当金	△899	△766
流動資産合計	10,520,099	11,107,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,273,061	※1 4,203,583
機械装置及び運搬具（純額）	242,707	206,431
工具、器具及び備品（純額）	473,821	477,658
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	1,087,958	2,097,691
有形固定資産合計	7,973,728	8,881,543
無形固定資産		
ソフトウェア	189,761	182,062
その他	29,606	84,495
無形固定資産合計	219,367	266,557
投資その他の資産	1,615,389	1,687,373
固定資産合計	9,808,486	10,835,474
資産合計	20,328,585	21,943,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,245	491,170
未払法人税等	129,086	500,501
賞与引当金	315,749	699,450
役員賞与引当金	—	19,509
その他	515,169	458,332
流動負債合計	1,351,249	2,168,964
固定負債		
退職給付引当金	2,992	5,563
役員退職慰労引当金	130,985	144,374
繰延税金負債	287,601	219,006
その他	269,176	271,143
固定負債合計	690,755	640,087
負債合計	2,042,005	2,809,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,463,204	12,214,837
自己株式	△761,587	△761,702
株主資本合計	17,937,962	18,689,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,521	201,870
為替換算調整勘定	183,789	209,926
その他の包括利益累計額合計	321,310	411,797
少数株主持分	27,306	32,696
純資産合計	18,286,579	19,133,974
負債純資産合計	20,328,585	21,943,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,556,805	12,466,286
売上原価	6,926,766	7,416,209
売上総利益	3,630,038	5,050,076
販売費及び一般管理費	3,127,666	3,563,913
営業利益	502,371	1,486,162
営業外収益		
受取利息	4,595	4,452
受取配当金	33,955	27,641
受取家賃	5,573	5,438
為替差益	16,801	—
助成金収入	20,410	19,678
雑収入	23,267	39,755
営業外収益合計	104,603	96,966
営業外費用		
支払利息	3,059	3,333
売上割引	51,872	58,419
為替差損	—	219
雑損失	2,431	1,671
営業外費用合計	57,363	63,644
経常利益	549,611	1,519,484
特別利益		
固定資産売却益	874	442
特別利益合計	874	442
特別損失		
固定資産売却損	153	—
固定資産除却損	2,108	591
投資有価証券評価損	4,808	—
会員権評価損	—	7,700
特別損失合計	7,071	8,291
税金等調整前四半期純利益	543,414	1,511,635
法人税、住民税及び事業税	386,902	682,490
法人税等調整額	△205,687	△199,023
法人税等合計	181,215	483,467
少数株主損益調整前四半期純利益	362,199	1,028,167
少数株主利益	3,813	3,995
四半期純利益	358,385	1,024,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,199	1,028,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,796	64,349
為替換算調整勘定	124,452	27,532
その他の包括利益合計	209,249	91,881
四半期包括利益	571,448	1,120,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,944	1,114,659
少数株主に係る四半期包括利益	3,503	5,390

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	9,929千円	7,517千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	581,676千円	529,655千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金
平成25年7月4日 取締役会	普通株式	136,270	10	平成25年6月30日	平成25年8月23日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	136,269	10	平成26年6月30日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.30	75.16
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	358,385	1,024,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	358,385	1,024,172
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,083	13,626,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …………… 136,269千円
- (2) 1株当たりの金額 …………… 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成26年8月22日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。